

事務事業名	真岡駅子ども広場運営事業				担当	健康福祉部 こども家庭課 第一子育て支援センター			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名	11-4 まちなか子育て支援施設の整備		
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市子ども・子育て支援事業計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市真岡駅子ども広場の設置及び管理条例						☒ 単年度繰返（開始年度 平成31 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
事業概要	平成30年度をもって地域情報推進拠点機能が廃止となる情報センターの3階の一部を、真岡駅周辺の活性化、親子のふれあいの創出、子育て環境の充実を目的とした屋内型の子どもの遊び場として整備し、令和2年1月19日に真岡市初の屋内の子どもの遊び場としてリニューアルオープンした。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 指定管理者制度による運営 広場利用について ・利用時間 10：00～18：00 ・休館日 火曜日・年末年始（12/29から1/3） 火曜日が祝日の場合は翌平日が休館 ・利用対象者 0歳～小学校2年生までのお子さんと保護者 ・定員 50名（1時間のクール制） ・利用料 無料 2年度計画 前年度と同様 ただし、新型コロナウイルス感染症の対策として、定員などの変更あり	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	屋内型遊具施設（子育て支援センター含）	ヶ所				4	4
	イ	利用乳幼児数（延べ）	人				3,692	18,000
	ウ	利用保護者数（延べ）	人				3,466	17,000
	エ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 ・0歳から小学校2年生までの子どもと保護者（3階遊具スペースの利用対象者） ・市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	市内の0歳～小学校2年生までの子ども	人				6,012	5,900
	イ	市内の0歳～小学校2年生までの世帯数	世帯				4,094	4,050
	ウ	市民	人				79,324	78,874
	エ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・親子で気軽に遊べる場を整備することにより、親子のふれあいの創出と子育て負担の軽減を図る	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	施設に対する満足度	%				100	100
	イ							
	ウ							
	エ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 子育て支援の充実	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
	ア	子ども広場を利用し子育ての負担軽減を図れたと思う保護者の割合	%				100	100
	イ							
	ウ							
	エ							

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	28,129	34,176
			事業費計（A）	千円	0	0	0	28,129	34,176
	人件費		正規職員従事人数	人	0	0	0	2	1
			延べ業務時間	時間	0	0	0	200	500
			人件費計（B）	千円	0	0	0	809	2,022
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	28,938	36,198

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成31年3月31日をもって地域情報化推進拠点機能を終了した真岡市情報センターの利活用を庁内検討会議において協議し、屋内の遊具施設に整備する方針が出された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	近年の夏季の異常気象等により、屋内で安心・安全に遊べる施設の要望が高まっている。 子育て支援センター（第一・第二・にのみや保育園）においても利用者が毎年増加している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	子連れでも出かけやすく、楽しめる場所を増やして欲しい（H31.1実施 子ども・子育て支援事業ニーズ調査より）

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 子ども広場は、親子のふりあい創出・子育て環境の充実に目的としているため、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 公の施設の設置であり、市が行うのは妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 遊具施設規模から考えられる安全性を考慮し、利用対象者を一部制限しているが、その他のエリアは市民が利用できる施設であるため妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 子ども広場は、ゾーン分けをした遊び場での体験により、子どもの発達・発育を促すので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 望まれていた屋内施設の子ども広場であるため、廃止・休止することはできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 指定管理者制度による運営である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 指定管理者制度により、必要最小限の人員で行っている。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 遊具施設のある3階の一部分の利用対象者は安全運営上、0歳～小学校2年生までの子どもと保護者であるが、その他のエリアは年齢制限なく利用できる施設であるため公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							